一般質問（2）

障害者の外出・社会参加は人権だ 国保料の値上げは見直しを

大川　真理（共産）

介護保険について

質問 要支援・要介護1の方は10月からベッドや車いすのレンタルを制限される。起き上がり、寝返りの調査項目を再調査し、必要な人が利用できる配慮が必要だ。

保健福祉部長 ベッドの対象者281人のうち23人は利用が可能。その他の方の状態把握は困難と考えられる。

障害者自立支援法について

質問 ガイドヘルプサービス、デイサービスなどの地域生活支援事業は、国が補助金を削減し、責任を自治体に押しつけた。しかし、障害者の外出や社会参加は人権であり、保障すべきだ。

市長 持続可能な事業とするため利用者負担は求める。

高齢者サービスと住民税

質問 高齢者の福祉サービスの利用料で、住民税課税者10%、非課税者3%というものがある。税制改正で収入が増えなくても課税になった方は、さらに介護保険料、国保料が上がり、福祉サービスの利用料が増えるという三重四重の負担を強いられる。対策が必要だ。

市長 各種事業が持続可能となるよう取り組む。

国保料の考え方について

質問 国保料は今年値上げした。来年は加入者の状況を把握すべきではないか。

市民生活部長 日々の業務の中で把握していきたい。

自・公政権の大増税に怒りの声 東大農場・市場化テストについて

倉根　康雄（共産）

意見 30人程度の少人数学級は近い将来必ず実施すべきこと。学校施設の適正規模・適正配置の検討は少人数学級を前提にせよ。

質問 自公政権による住民税増税に怒りの声が上がっている。市民が税負担の軽減を正当に申請できるよう、医療費控除や障害者控除などの周知徹底を求める。

答弁 PRに努める。

質問 住民税増税は介護保険料や国民健康保険料などに連動する。低所得者に対する救済措置を求める。

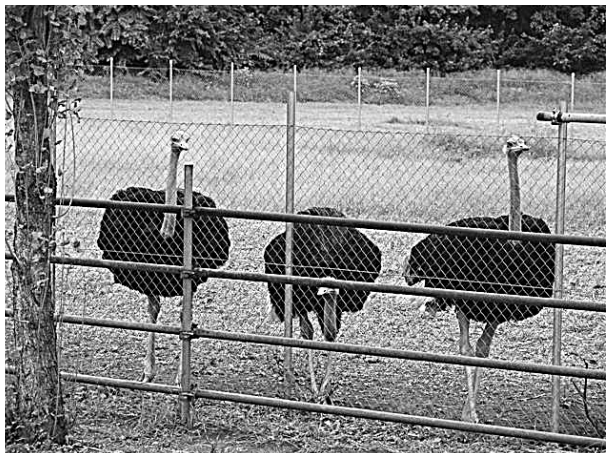
答弁 一定の配慮がされているが国・都にも要求する。

質問 東大農場を分断する都市計画道路が、六角地蔵交差点から谷戸新道まで整備された場合、車は北原交差点に集中し、減るどころか増える。東大農場の緑を壊し、北原交差点の交通渋滞の解消とならない道路建設の中止を求めよ。

答弁 東大や市の懇談会の状況を踏まえ都に要望する。

質問 市場化テスト法は、戸籍謄本や納税証明書、住民票の写し、印鑑登録証明書などの窓口業務を民間事業者に委託できるとしている。個人が秘匿したい情報が民間事業者の目に触れ、漏えいの危険にさらされる。慎重に対応せよ。

答弁 個人情報を保護するための措置が必要。



東大農場のダチョウ

ひばりヶ丘駅南口都営亦六住宅跡地

高層マンションの建設公害から住民生活を守れ

葉原　時美（共産）

質問 ひばりヶ丘駅南口の高層マンション計画が住民合意を得たとする根拠と影響を受ける世帯数は。周辺住民の家屋へのトラブル対策と工事協定、風害協定等について、自治会に入っていない近隣住民に対する相談体制をとれ。

市長 地区計画は、周辺住民をはじめ関係権利者への説明、意見聴取を行った。

8月23日に都市計画審議会で都市計画決定。この間に周辺住民からの意見書の提出がなく、アンケート調査ではおおむね評価をいただいた。

風害や電波障害が生じた場合は対策を講じる。開発交通量の推計では、地区周辺の交差点や道路に与える影響は少ないものと推計されている。当事者から周辺住民の方々に事業説明がされ、今年11月に着工し、平成21年1月に竣工予定と聞いている。

都市整備部長 開発の影響を受ける世帯は2千500世帯。工事協定は近隣住民説明会で具体的な対応策が事業者から示される。家屋調査は住民の皆さんとの協議の中で調整されるもの。近隣のマンションや自治会とは業者が個別に行う。それ以外の市民の方からの相談や苦情は、工事関係者に伝え、調整をさせていただく。

特別支援教育　障害児教育・通級学級を維持すべき

安斉　慎一郎（共産）

質問 平成19年4月1日から特別支援教育が施行される。既存の固定学級と通級学級は維持されるのか。

教育長 文科省の答申にある特別支援教室1と2の形態にそれぞれ該当すると考えている。

質問 コーディネーターの養成、配置はどうか。

教育長 日常業務の一部だ。

質問 コーディネーターの相談窓口の体制は。国・都の予算措置はあるのか。

教育長 決まっていない。

介護保険料・利用料の負担軽減を

質問 26市中17市で実施している。市も取り組むべき。

市長 審議会等を通じ、できる限りのぎりぎりの提言・答申をいただき、実施している。

意見 介護保険財源の国負担分25%のうち5%は調整交付とされ、本市には3%しか来ていない。2%は保険料に上乗せされている。その分だけでも軽減すべきだ。

障害者応益負担の軽減を

質問 障害者自立支援法になって市の負担割合が2分の1から4分の1になった。その分だけでも低所得者の負担軽減に回すべきだ。

市長 世帯の負担能力等を考慮し、月額負担上限額の設定や個別減免等一定の配慮がなされている。

東伏見駅北口自転車駐車場

精神障害者の雇用促進・子ども医療費助成制度の充実を求める

保谷　清子（共産）

子ども医療費助成の充実

質問 来年度、小学校就学前までの所得制限の廃止と、助成対象年齢の拡充を求める。

答弁 就学前までの所得制限廃止は、財政状況を勘案し、任期中に実現する方向で努力したい。

精神障害者の雇用促進

質問 「外で働く機会を」との障害者の声がある。公園の掃除、公共施設の喫茶コーナー等での雇用促進を。

答弁 国も雇用促進に向け動いている。公共施設の清掃等は、関係部署と今後調整を図っていく。

自転車駐車場の整備・拡充

質問 一時利用料金の100円への統一を求める。また、東伏見駅自転車駐車場の一時利用の満車対策を求める。

答弁 料金統一は、未整備地域等の整備を図る中で検討する。満車対策は、現状の駐車場を有効利用できるよう考えていく。

はなバスルートの拡充

質問 高齢者が多い、プロムナード東伏見や新柳沢公団付近への運行を求める。

答弁 利用者等の調査結果を踏まえてルートの見直し等を検討する。

雨水対策と道路整備

質問 市道1195号線の道路整備・雨水対策を。

答弁 電柱の移設に伴い、検討し、整備を行う。

まちづくり、商工業振興条例の充実のため若者たちの意見反映を

高梨　功（共産）

質問 私は「モノづくり産業フェスタ」を見学した。西東京市の産業の底力に感動した。田無工業高校の展示もあった。若者の意見を聞くことも、商工業の振興発展の重要な手だてになるのではないかと思うがどうか。

答弁 「まちづくり懇談会」等に学生も参加している。今後もさらに幅広く取り組んでいく。

高齢者商店宅配登録制度の実施を

質問 ある市では商業振興の一つとして、宅配登録制度を実施している。予算も多くを要しない。商工業振興基本条例を生かす道になると思う。検討を提案する。

答弁 高齢者、障害者にとってありがたいシステムだ。今後さらに検討していく。

質問 生活道路整備、交通計画の庁内検討委員会の進捗状況は。道路と歩道の段差解消は。

答弁 道路の現況を把握して基本方針を定め、検討する。段差についても問題点の一つとして検討したい。

耐震工事助成制度の創設を

質問 大震災の発生に備え、市民の命、財産を守ることは自治体の緊急で重要な仕事だ。助成制度の実施は国や各自治体の流れだ。来年度予算編成で実施すべきだ。

答弁 他市等の動向を見ながら前向きに検討する。